

◆団体基本情報

No.	4	種別	社会福祉法人	団体名	社会福祉法人 仙台市社会福祉協議会		
所在地	〒980-0022 仙台市青葉区五橋二丁目12番2号						
電話番号	022-223-2010	FAX番号	022-262-1948		所管 部局	健康福祉局 社会課	
団体ホームページ	http://www.shakyo-sendai.or.jp.n/						
代表者職氏名	会長 山浦 正井			設立年月日	昭和34年12月18日		
資本金・基本財産	6,000 千円	市の出捐額(割合)	0 千円 (0.0 %)				
設立目的	仙台市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援の推進 ・福祉学習の推進 ・福祉マンパワーの育成 ・ボランティア活動の推進 ・福祉サービス利用者支援 ・介護保険、障害者支援関連事業運営 ・福祉総合相談 ・福祉団体活動支援 						
評価対象決算期	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						

◆人員等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①常勤役員数	2 人	2 人	2 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	2 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	66.5 歳	67.5 歳	67.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	3,506 千円	3,533 千円	3,442 千円
④職員数	256 人	260 人	267 人
うち市派遣	0 人	0 人	1 人
市退職者	12 人	12 人	10 人
⑤職員平均年齢	47.6 歳	48.1 歳	48.0 歳
⑥職員平均年間給与	3,833 千円	3,868 千円	3,952 千円

◆主要財務データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①事業活動収支差額	△ 105,506 千円	△ 5,834 千円	12,053 千円
②経常収支差額	△ 99,807 千円	△ 1,487 千円	15,127 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 101,426 千円	△ 3,322 千円	10,545 千円
④一般正味財産期末残高	312,277 千円	337,724 千円	365,530 千円
⑤指定正味財産期末残高	557,275 千円	558,704 千円	543,088 千円
⑥正味財産期末残高	869,552 千円	896,428 千円	908,618 千円
⑦長期借入金残高	13,596 千円	13,192 千円	12,896 千円

◆市の財政的関与

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①市からの補助金	592,965 千円	594,411 千円	607,367 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	689,476 千円	724,078 千円	754,391 千円
③市に対する収入依存度	75.08 %	74.86 %	72.38 %
④市からの借入金	13,596 千円	13,192 千円	12,896 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和2年度事業費
地域福祉活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5次地域福祉活動計画の策定 ・ 地区社会福祉協議会への活動支援及び活動助成等 ・ 仙台市の第1層生活支援コーディネーター設置事業の受託による地域包括ケアシステムの推進 ・ 小地域福祉ネットワーク活動の推進 ・ 地域支えあいセンター事業における記録誌「つなぐ・つながる～東日本 大震災からのコミュニティ再生の歩み」の発行 	390,216 千円
福祉プラザ管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市福祉プラザの管理運営 	173,897 千円
老人福祉センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人福祉センター4館の管理運営 	164,053 千円
地域包括支援センター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター4ヶ所の運営 	145,175 千円
日常生活自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活自立支援事業の実施 ・ 仙台市成年後見総合センターの運営、市民後見人養成・支援事業の実施 ・ 後見制度活用に向け支援者向け「成年後見制度申立ての手引き」の作成・配布 	142,688 千円
通所介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通所介護（デイサービスセンター）3ヶ所の運営 	131,020 千円
ボランティア活動振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアの登録、相談及び紹介 ・ 子どもの居場所づくり支援事業 ・ 障害理解促進事業 ・ 「ボランティア活動の連携・協力に関する協約」（パートナーシップ協約）の拡充 	90,576 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>本会は、社会福祉法に規定された団体であり、住民主体の理念に基づき、誰もが安心して暮らせる地域社会実現のため、各事業の実施により地域福祉を推進することを目的としている。地域福祉を取り巻く状況の変化がさらに進んでおり、様々な地域課題への対応が求められているなかで、地区社協による見守りやサロン等の小地域福祉ネットワーク活動の推進、ボランティア活動の推進、日常生活自立支援事業及び支えあいセンターによる復興公営住宅入居者を中心とした被災者支援など、社会福祉法の主旨や市が本会に期待する役割を十分認識したうえで、各種事業に取り組んできた。</p>	<p>地域の福祉力向上の必要性が高まる中、住民や各種団体、関係機関等と連携し、地域の福祉課題解決に向けた取り組みを組織的・計画的に推進している。超高齢社会を迎え、地域の福祉課題はますます複雑化・多様化しており、今後も地域の福祉ニーズに即した事業を展開していただきたい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>平成27年4月に各区（支部）社会福祉協議会と組織統合したことを踏まえ、5年目の令和元年度は、組織一体となり、より効果的・効率的な事業の推進に努めた。また、国が進める「地域包括ケアシステムの構築」「地域共生社会の実現」に向け、地域福祉を推進する中核的な団体として住民の期待に応えるための組織改正について検討し、令和2年度から総務部と地域福祉部を設置した。</p> <p>さらに、令和2年度においては、内部監査項目を見直すとともに、全ての部署を対象とした書面監査と2か所の実地監査を行う等、経営組織のガバナンスの強化に取り組んだ。</p>	<p>引き続き、法人経営のガバナンス強化及び効果的・効率的な事業の推進に努めていただくとともに、地域福祉を推進する中核的な団体としての組織体制の整備により、住民ニーズや社会情勢の変化に迅速に対応できる事業運営に取り組んでいただきたい。</p>
3. 財務状況	<p>会費収入は前年度比99.0%と前年度並みであったが、うち特別賛助会費は前年度比91.9%と1割弱下回った。介護保険事業収入は前年度比105.3%と収益の改善が見られた。通所介護事業においては、台原デイサービスセンターが一時休館となったが、3センター全体の事業活動による収支は、収入は前年度比13,081千円増、支出は前年度比△805千円となり、収支差額は前年度比13,386千円増の△1,352千円と赤字ではあったものの大幅に改善した。</p> <p>仙台市における地域福祉を推進する中核的な団体として、ますます多様化する課題等への対応のため、さらなる財源の確保が必要不可欠であり、社協活動PR強化による会費・寄附金の増収、各種財源の有効活用等を図り、経営の安定化に努める。</p>	<p>会費収入は横ばいであるものの、特別賛助会費は前年度比91.9%と1割弱下回っている。地域福祉の推進のため、社協活動の理解に資する周知啓発の強化等により、さらなる自主財源の確保に向けた取り組みを検討していただきたい。</p> <p>介護保険事業は収支改善が図られたが、引き続き、利用者へのサービス向上を通じた収益向上に努めていただきたい。</p>
4. 今後の方向性及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次地域福祉活動計画に掲げた目標達成に向け、引き続き地域で活動する担い手の育成に重点的に取り組む。 ・地域課題がますます多様化・複雑化するなかにあつて、地域包括ケアシステムの構築や生活困窮者への支援等は、本会としてはその中核を担うべき重要な課題として受け止め、関係機関・団体との連携のもと、全ての人が地域で支え合いながら暮らしていける地域共生社会の実現をめざす。 ・社会福祉法人に求められているガバナンスの強化、事業の透明性の確保、内部統制の徹底等に取り組むとともに、現「経営計画」の達成状況及び経営環境等を踏まえた「中期事業計画（経営計画）」を策定し、人材育成や広報活動の充実、事業財源の確保等に取り組む、安定した経営基盤の確立に努める。 ・新型コロナウイルス感染症により、地域の福祉活動が大きな制約を受けているなかで、地域の関係者が住民同士のつながりや支え合いを絶やさないために、感染リスクを低減させる方法や先進事例の情報提供、助成金などの支援をするとともに、地域でのICT活用に向けた支援等も検討していく。 	<p>地域共生社会の実現に向け引き続き、地域での福祉活動への伴走支援を行うとともに、地域の関係機関相互のネットワーク強化においても、コミュニケーションソーシャルワーカーの一層の活用を含め、地域課題解決に向けての取組の強化に努めていただきたい。</p> <p>中期事業計画（経営計画）策定にあたっては、安定した経営基盤の確立のための事業財源の確保や、積立金の使用に関する検討に加え、市社協が担うべき事業の整理や人材育成など今後を見据えた検討を行っていただきたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応が長期化する中で地域の課題把握に努めるとともに、地域活動継続のための支援や新たな事業を検討していただきたい。</p>